

## 第1回 社会保障制度改革推進本部 議事要旨

日 時：平成26年2月14日（金）8:00～8:15

場 所：官邸4階大会議室

出席者：社会保障制度改革推進本部長、副本部長及び本部員

○冒頭、本部長である安倍内閣総理大臣から以下のとおり挨拶があった。

- ・ 少子高齢化の進展など社会保障を取り巻く環境が大きく変化する中、国民皆保険・皆年金という世界に冠たる我が国の社会保障制度を次の世代にしっかりと引き渡し、活力ある社会を実現していかなければならない。
- ・ 国の未来を支える若い世代にも納得感が得られるよう、子ども・子育て支援をしっかりと行っていくことも重要。
- ・ まずは、本年4月の消費税率引上げによる税収を全額社会保障に充て、待機児童解消を進めるとともに、在宅での医療・介護サービスや、難病対策なども充実していきたい。
- ・ 同時に、受益と負担の均衡のとれた制度としていくためには、不断の改革が必要。平成26年度を改革の第一歩とすべく、この本部を「司令塔」として、しっかりと取り組んでいきたい。
- ・ 社会保障改革を着実に進め、「暮らしの安心」を取り戻すため、関係閣僚のご協力をよろしくお願いしたい。

○次に、副本部長である甘利社会保障・税一体改革担当大臣から、本部の運営について提案があり、以下のとおりとすることとされた。

- ・ 本部会合において配布された資料は、原則として、公開する。
- ・ 本部会合は非公開とし、原則として、議事要旨を公開する。
- ・ 本部は、必要に応じ、本部会合へ関係者の出席を求めることができるものとする。
- ・ その他、本部の運営に必要な事項は、本部長が定める。

○次に、田村厚生労働大臣から、一体改革関連提出法案と平成26年度一体改革関連予算を含め、社会保障制度改革の実施状況と今後の進め方について説明があった。主な内容は以下のとおり。

- ・ 社会保障制度改革推進本部の第一回が開催され、改革の推進に向けて、身が引き締まる思いである。
- ・ 消費税率の引上げにより安定財源を確保しつつ、社会保障制度の充実と重点化・効率化を同時に図り、誰もが安心できる持続可能な制度を確立するため、着実に改革を進めたい。
- ・ 少子化対策については、今年度より開始した「待機児童解消加速化プラン」に基づき、平成29年度末までに約40万人分の保育の受け皿を確保する。
- ・ 医療・介護サービスの提供体制と介護保険制度については、地域の効率的・効果的な医療体制の確保や地域包括ケアシステムの構築などを図るため、医療介護総

合確保推進法案を提出したほか、診療報酬での対応、都道府県単位での基金の設置等を図る。

- ・ 医療保険制度について、改正法案は来年常会への提出を目指す、平成26年度は、70歳から74歳の患者負担の見直し、高額療養費制度の見直し、国保・後期高齢者医療の低所得者保険料軽減の拡充などを図ることとしている。
- ・ 難病と小児慢性特定疾病の対策については、公平かつ安定的な医療費助成制度の確立などを図るための新法等を提出した。
- ・ 年金制度については、成立済みの関連4法を着実に施行しつつ、本年行われる財政検証の結果等も踏まえ、社会保障改革プログラム法に掲げられた中期的課題の検討を行っていききたい。
- ・ 今国会における社会保障・税一体改革関係の厚生労働省提出法案は計5本となるが、早期成立に向けて、御協力をお願いしたい。

○その後、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。

(麻生副総理・財務大臣)

- ・ 26年度予算は、社会保障・税一体改革を実現する最初の予算。一刻も早い予算の成立に尽力してまいりたい。
- ・ 社会保障改革に関する法案はいずれも重要な法案。厚生労働大臣におかれては、国会審議を通じてしっかり法案の内容を説明していただき、改革の後退がないようにしていただきたい。
- ・ 改革の実施段階のフォローアップも重要。来年には国保の都道府県化を推進する法案も提出される予定。
- ・ 社会保障の伸びをどのように抑制していくか、厚生労働省のみならず、ここにいる関係閣僚が一体となって、知恵を絞り、改革を進めていく必要。

(森少子化対策担当大臣)

- ・ 急速な少子高齢化の進展の下で、社会保障制度を持続させていくには、少子化対策を総合的かつ着実に実施していくことが必要。
- ・ 子ども・子育て支援については、質・量の充実を図るための財源として、消費税率の引上げによる0.7兆円を含め、1兆円超程度の確保に努めることとされており、政府として必要な財源の確保にしっかりと取り組む必要。
- ・ また、社会保障改革プログラム法では、就労、結婚、妊娠、出産、育児等の各段階に応じた支援を切れ目なく行うこととされており、25年度補正予算では、自治体が行う先駆的な取組を支援する交付金を盛り込んだ。
- ・ 引き続き、幅広い観点から少子化対策・子育て支援を充実・実施していく必要がある、御協力をお願いしたい。

(新藤総務大臣)

- ・ 社会保障は、子育て、医療、介護などの多くが地方自治体を通じて国民に提供されており、地方自治体の役割も極めて大きいことから、社会保障制度改革につい

ても、国と地方が一体となって推進していきたい。

- ・ 特に、地域医療ビジョンの策定や国保の都道府県化の推進など、地方自治体に深く関わる改革が具体的に進められる。
- ・ 総務省としては、引き続き、地方の協力と理解が得られる改革となるよう取り組んでいくので、関係大臣のご協力をお願いしたい。

(以 上)